

# 令和2年度における「小規模法人のネットワーク化 による協働推進事業」の取組例について

令和3年2月  
社会・援護局 福祉基盤課

# 令和2年度における「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」の取組例について

- 「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」においては、小規模な社会福祉法人等からなるネットワークを構築し、当該ネットワークを通じた協働事業を推進することを目的として、平成30年度に創設。【令和3年度予算額案：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金410,267千円】
- 同事業においては、①地域貢献のための協働事業、②人材確保・定着のための協働事業、③事務処理部門の集約・共同化事業の全部又はいずれかを行うこととしている。
- 以下は、令和2年度の国庫補助協議段階での実施主体における事業計画の内容であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、必ずしも計画どおりに事業が進捗していない場合がある。

## 1. 山形市の取組例（高齢者関係の法人が連携している例）

運営主体等	地域貢献のための協働事業	人材確保・定着のための協働事業
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会が運営。</li><li>○ 31法人がネットワークに参加。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ SDGsを学ぶオンライン講座の開催。</li><li>○ 刑務所出所者の生活支援に向けたオンライン講座の開催。</li><li>○ ネットワーク参画法人が実施する地域貢献事業の事例を収集し、資料にまとめた上で共有。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 介護人材の定着に向け、認知症や身体拘束等のオンライン講座の開催。</li><li>○ ネットワークとして介護職PRするチラシの作成。</li><li>○ KAIGO PRiDOとコラボレーションし、介護人材の確保・定着に向けたコマーシャルを作成。</li></ul>

## 2. 伊賀市の取組例（災害対応に力点を置いている例）

運営主体等	地域貢献のための協働事業	人材確保・定着のための協働事業	事務処理部門の集約・共同化事業
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 伊賀市社会福祉協議会が運営。</li><li>○ 15法人がネットワークに参加。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 福祉避難所の円滑な運営のための情報共有。</li><li>○ 災害時相互支援協定に基づく避難者の受入先の調整等を実施。</li><li>○ 地域住民に対するオンライン講座の開催。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ ネットワーク参画法人の専門職の中から講師を登録させ、職員能力向上のための研修等を開催。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 事業継続計画の合同作成。</li></ul>

### 3. 滋賀県の取組例（地域づくりに力点を置いている例）

運営主体等	地域貢献のための協働事業	人材確保・定着のための協働事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会福祉法人が運営。</li> <li>○ 8法人がネットワークに参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各自治会等が主催する地域サロンへ車いすの安全な移乗方法や認知症介護、高齢者の食事ポイントなどの講座提案と専門職の派遣。</li> <li>○ 地域住民の困りごとを相談支援する「なんでも相談会」の開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域住民を対象とした地域共生型ボランティア講座の開催。</li> <li>○ ポイントを地域の飲食や商品購入に活用できる、地域の商店街と連携したボランティアポイント制度の構築検討。</li> </ul>

### 4. 京都府の取組例（行政が参画している例）

運営主体等	地域貢献のための協働事業	人材確保・定着のための協働事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政とネットワーク参画法人が共同で運営。</li> <li>○ 5法人+京都府、関係市町、ハローワークなどがネットワークに参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会福祉法人等による地域貢献の取組を促進するためのオンラインセミナーの開催。</li> <li>○ 新しい働き方のスタイルを確立するため、ZOOM等のオンラインシステムの有効な活用方法の習得を支援するためのセミナーを開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 20法人が参加する合同就職説明会「FUKUSHI就職フェア京都丹波」を開催。</li> <li>○ 京都丹波福祉職場ガイドとして、管内に所在する法人の職場情報を保健所のホームページで公開。</li> <li>○ 採用3年以内の職員の交流会をオンライン開催。</li> <li>○ 福祉関係職員のキャリアアップ支援を目的としたオンラインセミナーを開催。</li> </ul>

### 5. 熊本県の取組例（保育関係の法人が連携している例）

運営主体等	地域貢献のための協働事業	人材確保・定着のための協働事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 天草市保育所連盟が運営。</li> <li>○ 48法人がネットワークに参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各園の園外散歩の機会などを通じて地域における単身高齢者に対する見守り等を実施。</li> <li>○ 災害時要援護者の受入体制の構築。</li> <li>○ 地域の子育て世代と、祖父母世代を対象としたイベントを企画し、3世代交流の場を提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 合同面接会の開催。</li> </ul>